

再分配政策(1)

社会保障論

No.11

麻生良文

再分配政策

- 市場における所得分配の性質
 - 限界生産力説
 - 効率性と公平性
- 公平な分配
- 市場における所得分配(2)
 - 地代
 - 独占
 - 人的資本投資
- 労働市場の資源配分機能
 - 異なる産業間への配分
 - 人的資本投資の特殊性
 - 労働者の能力に関する情報の非対称性

再分配政策(2)

- 再分配についての政治哲学
- 格差の原因
- 再分配政策
 - 特定支出に対する補助金 vs. 一括補助金
 - 累進税
 - 最低賃金制度
 - 生活保護
 - 負の所得税
 - 給付付き税額控除(EITC,WTC)

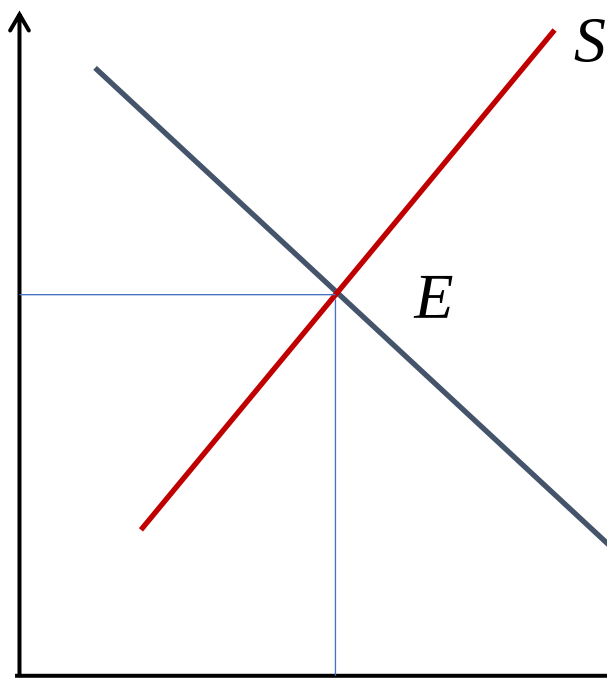
再分配政策(3)

- 市場の失敗
 - 労働市場における市場の失敗
 - 人的資本投資市場における市場の失敗
 - 教育投資
 - 職業訓練
- 人的資本投資に影響を与える制度
 - 最低賃金
 - 失業者給付
 - 雇用調整助成金
 - その他

市場における所得分配の性質

生産要素価格（賃金率，利子率）の決定

生産要素価格



生産要素市場が競争的なら，需要曲線と供給曲線の交点Eで価格と数量が決定される

需要曲線や供給曲線はどう決まるか？

市場で実現する労働所得や資本所得は公平な分配を実現するだろうか？

資源配分の効率性の側面は？

生産要素の量

労働市場

- 労働需要の決定

- 需要側（企業）の目的→ 利潤最大化

$$\pi = p \cdot F(K, L) - wL - rK$$

p : 生産物価格, w : 賃金, r : 資本コスト, K : 資本, L : 労働, 競争的な市場 → p, w, r は所与

- 利潤最大化の条件（ K は固定されていると仮定）

$$p \cdot MPL = w \quad \text{or} \quad MPL = w/p$$

労働の限界生産物と実質賃金率の一致

- 労働供給の決定

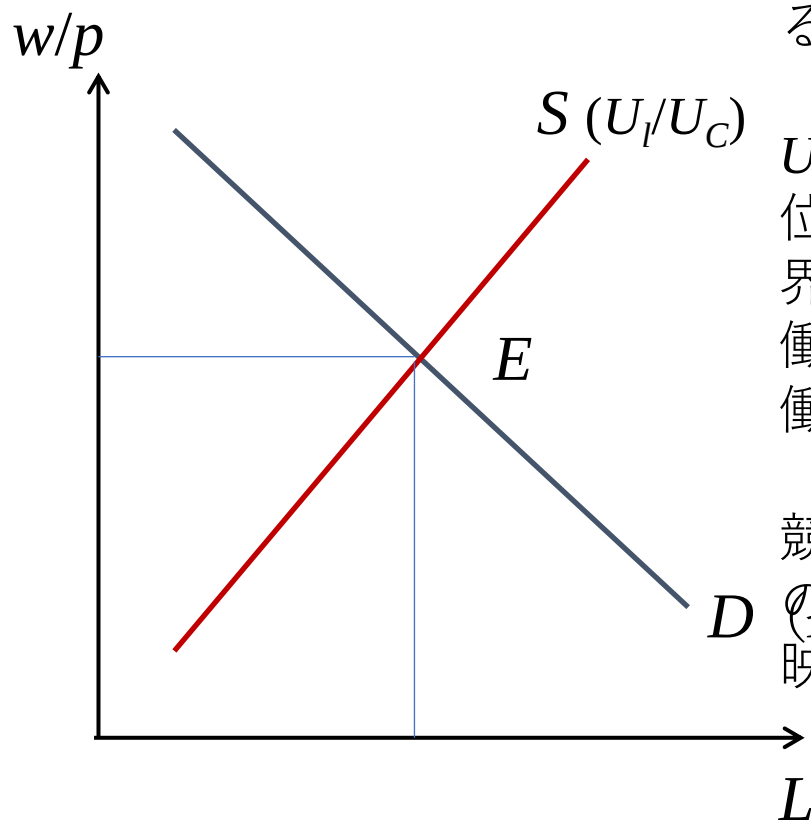
$$\max U(C, l) \quad \text{s.t.} \quad pC + wl = wT$$

$$U_l/U_c = w/p$$

限界代替率と実質賃金率の一致

市場における労働所得の決定

需要曲線→ 労働の限界生産物を反映
供給曲線→ レジャーと消費財の限界
代替率(U_l/U_c)=実質賃金率(w/p)が成
立するように労働供給量が決定され
る



U_l/U_c : レジャーの追加的1単位が何単
位の消費財と同等か= レジャーの限
界的価値 (消費財ではかった) = 労
働の限界的苦痛 (いくらもらえれば
働くか)

競争的市場で実現する賃金は、労働
の限界生産物および限界的苦痛を反
映した水準に決まる

市場における労働所得の決定(2)

- 賃金は、追加的1単位の労働のもたらす貢献（限界生産物）に応じて決まる
 - 限界生産力説
- 賃金は、労働の限界的苦痛を反映する（相殺する）ように決まる
- 公平性
 - 貢献に応じた分配
- 効率性
 - 労働のもたらす限界便益（限界生産物）と限界費用（労働の限界的苦痛）が一致する → 社会的余剰の最大化

市場における労働所得の決定(3)

- 貢献に応じた分配
 - 働かざる者食うべからず
 - 社会的に重要な分野へ労働力を移動させるインセンティブを与えるという機能
- 高い賃金の原因
 - その労働が希少で他の種類の労働や生産要素で代替不可能
 - かつ社会的に望まれている財の生産に貢献
- 留意点
 - 公平性にはさまざまな考え方が存在する
 - 貢献できない人の存在
 - 障害者, 病気・ケガ, 能力に恵まれなかった人の存在
 - 市場で稼げる (評価される) 活動
 - 例) 野球, アメフト vs. ホッケー (市場で評価されるプロスポーツ → 高所得国で人気のあるスポーツ)
 - 市場の失敗が存在すると市場は真の貢献に応じた分配を実現しないかもしれない
 - 学術研究, 公害企業, ... (外部性)
 - 独占, 参入障壁の存在

資本所得の決定

- 資本の需要

$$\max p \cdot F(K, L) - wL - rK$$

$$\rightarrow MPK = r/p$$

資本の限界生産物と資本の実質コストの一致

- 資本の供給

(簡単化のため) 2期間モデルを考える

$$\max U(C_1, C_2) \text{ s.t. } C_1 + C_2/(1+r) = W$$

$$\rightarrow U_1/U_2 = 1+r$$

C1とC2の限界代替率 (C1の限界的価値) と1+r (C1の価格あるいは貯蓄の報酬) の一致

現在の消費を延期することの限界的苦痛と報酬が一致する

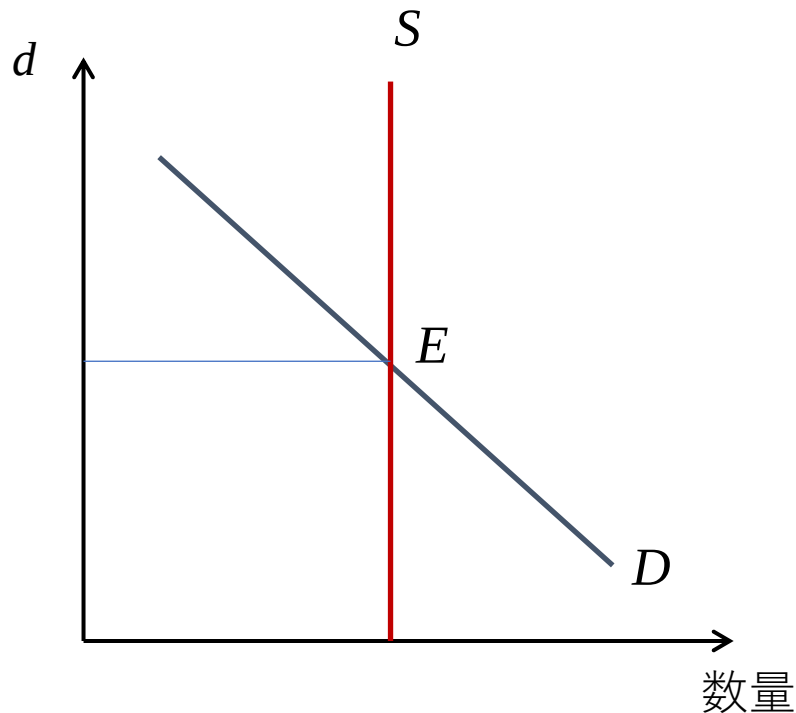
資本所得の決定(2)

- 利子所得（資本所得）の源泉
 - 消費者は現在の消費を犠牲にすることで報酬を得る
 - 企業は投資をすることでより大きな生産力を獲得する
 - 不労所得という批判をどう考えるか
- 資本所得は生産要素価格と資本の保有量によって決まる
 - 労働の保有量（頑健さ、能力の違いに還元される部分）に比べ、資本の保有量の格差は大きいのが一般的
 - 公平性をどう確保するか
 - 相続税
 - 人間の能力 遺伝的な部分がある（相続税は不公平だという議論につながる）

市場における所得分配の性質(2)

- 地代の決定
- 準レント
- 独占
 - 生産要素の独占
 - 労働市場における買手独占
- 人的資本投資

地代の決定



- 土地（未開発の土地）
 - 再生産が不可能
 - 垂直な供給曲線
 - 現実の土地利用（住宅地，農地など）には投資が必要
- 地代は需要側の要因だけで決まる
- 地代と地価の関係

定常状態 $P = \frac{d}{r}$

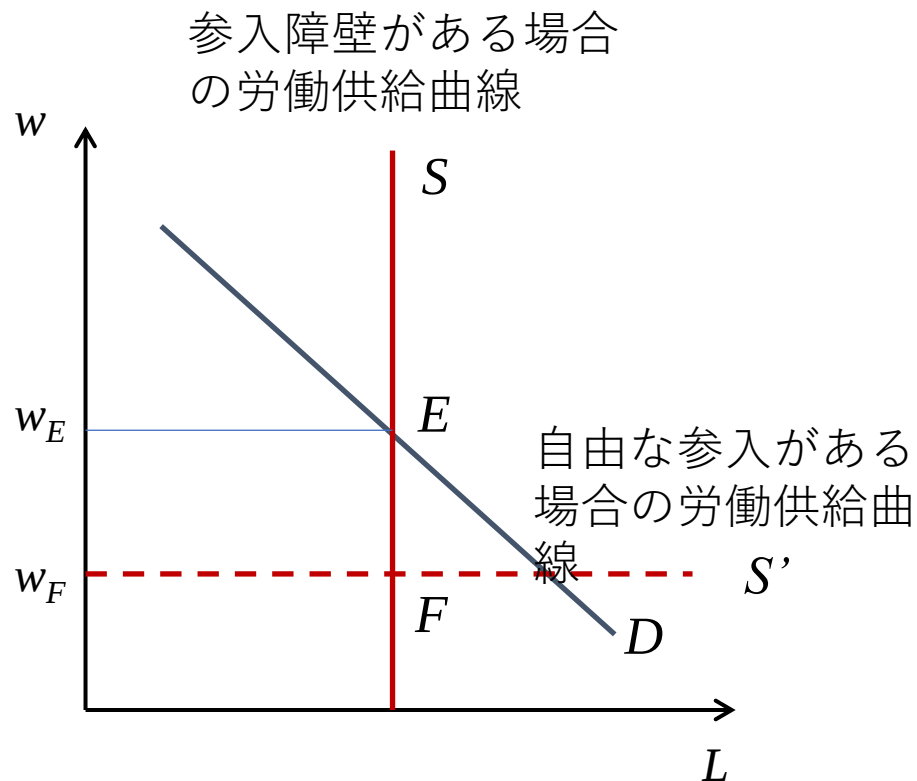
あるいは

裁定条件 $1 + r = \frac{d_t + P_{t+1}}{P_t}$ より

$$P_t = \sum_{i=0}^{T-1} \frac{d_{t+i}}{(1+r)^{i+1}} + \frac{P_{t+T}}{(1+r)^T}$$

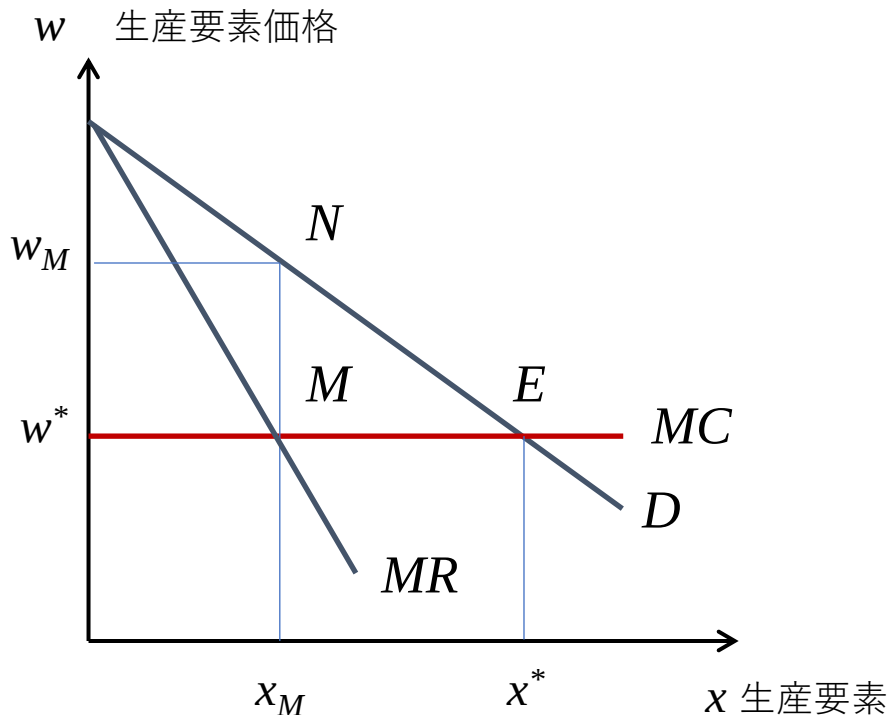
地価は各期の地代の割引価値の合計を反映して決まる（ファンダメンタル価格）

準レント（準地代）



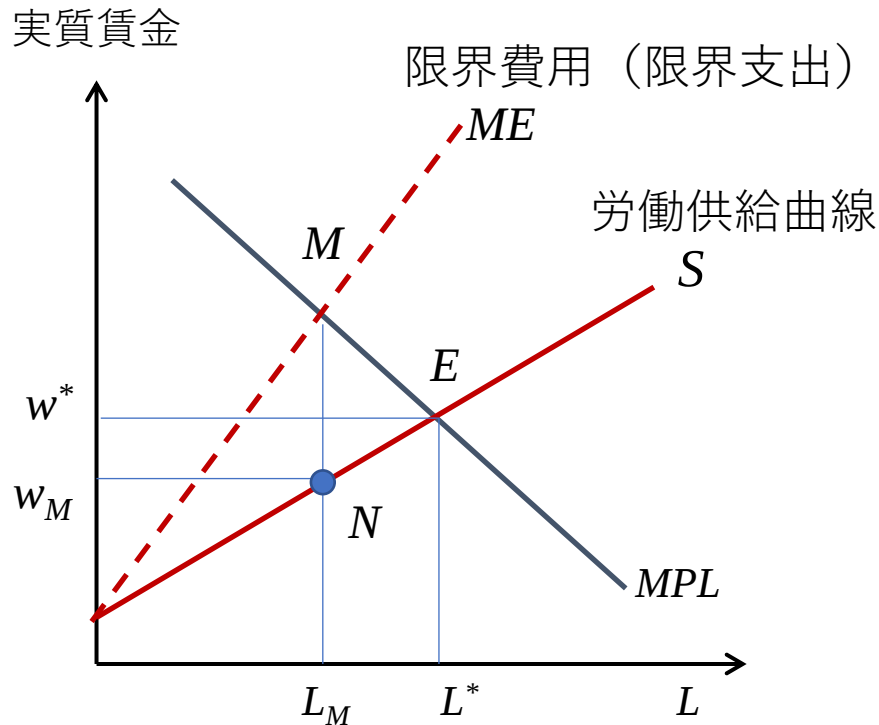
- 何らかの原因で短期的に供給が固定されている生産要素の価格は需要側の要因だけで決まる
- 供給の限界費用を反映しない
- 特定の用途に用いられる資本設備（設置済み，短期的）
- 参入障壁のある分野での労働の報酬
 - 医師・弁護士などの国家資格
 - 免許
- 安全性・品質保証などの名目で新規参入が制限されている事業の報酬

独占(1) 生産要素の独占



- 生産要素の独占が存在
- 買手の需要曲線が与えられている
- 生産要素の独占的供給者の行動
- 与えられた需要曲線上の点で利潤を最大にするような (x, w) を選択
$$\max \pi = wx - c(x)$$
- 利潤最大化の条件
限界収入(MR) = 限界費用(MC)
図のN点が選択される
- 効率的な点 (E点) と比較すると過小な投入量, 高い価格が実現
- 例) 天然資源の偏在, 労働組合 (クローズドショップ) の存在

独占(2) 労働市場における買手独占



- 多数の労働者，雇用先は1社に限定
- 買手独占企業は利潤を最大にするように雇用量 (L) と賃金(w)を決定する

$$\max \pi = F(K, L) - w(L)L$$

$w(L)$ 労働供給曲線

利潤最大化の条件

限界収入（限界生産物）＝限界費用（限界支出）

$$MPL = ME$$

$$\begin{aligned} ME &\equiv w + \frac{dw}{dL} L = w \left(1 + \frac{L}{w} \frac{dw}{dL} \right) \\ &= w \left(1 + \frac{1}{\varepsilon^S} \right) \end{aligned}$$

ε^S :労働供給の賃金弾力性

- N点が実現（効率的な点（E点）に比べ）低い賃金，少ない雇用

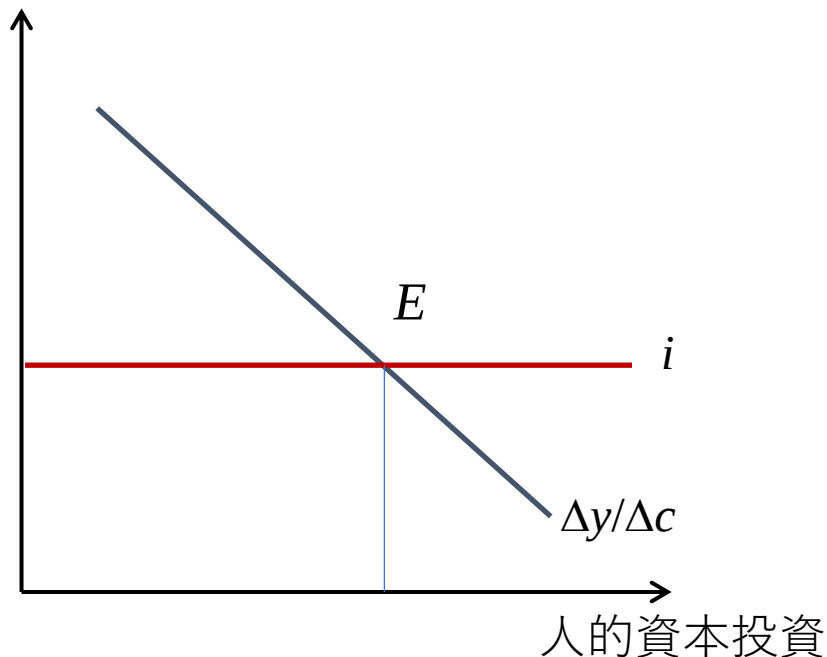
人的資本投資

- 教育・職業訓練→労働者の人的資本の蓄積→将来の賃金の上昇
- 最適な人的資本投資

限界利益=限界費用 (Δc)

限界利益=賃金上昇の割引価値の合計

収益, 費用



一般に, 限界利益は人的資本投資の増加に伴って逡減する

$$MB = \sum_{t=1}^{\infty} \frac{\Delta y}{(1+i)^t} = \frac{\Delta y}{i}$$

$$\frac{\Delta y}{i} = \Delta c$$

- 最適な人的資本投資 (別の解釈)

$$\frac{\Delta y}{\Delta c} = i$$

他の代替的な投資収益率との裁定

人的資本投資の特殊性

- 多様な種類の人的資本
 - ホワイトカラー，ブルーカラー，専門職，スポーツ選手
 - 一般的には投資の時期が限定されている（若いとき）
 - 投資に時間がかかり，やり直しが困難
 - 投資の収益は不確実
 - 投資先は自分自身
- 物的資本投資に比べ，リスクな投資が不足する可能性
- 人的資本投資の費用の調達が困難なケースがある
 - 貧困家庭
 - 資金市場の失敗 → 教育ローン，奨学金，職業訓練費用の融資に対して公的な介入の必要性

シグナルとしての教育

- 人的資本の理論
 - 教育が人的資本の蓄積に貢献
- シグナリング理論
 - 労働市場では、労働者の能力に関して、労働者本人と雇用先（企業）の間に情報の非対称性が存在
 - 学歴がシグナルとなりうる
 - 学歴が労働者本人の人的資本の蓄積に何ら貢献しなくても、もともと能力のある個人は教育を受けることが苦にならない。一方、能力の劣る個人にとっては教育を受けることが苦痛である場合。
 - 教育水準の向上は単に資源の無駄使いである可能性も

労働市場の機能

- 複数の部門への労働力の配分
 - 高い賃金を支払う部門への労働力の移動
 - $p \cdot MPL$ の高い部門=社会的に重要性の高い部門
 - 労働力の効率的な資源配分を実現
 - 新しい部門では異なる能力が求められる場合
 - 高い賃金が職業訓練のインセンティブ
- 労働環境の違い
 - 補償格差（均等化格差）
 - 賃金格差の存在が実質的に同等な状態を実現する
 - 危険な職業，厳しい労働環境，不安定な賃金や身分